



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

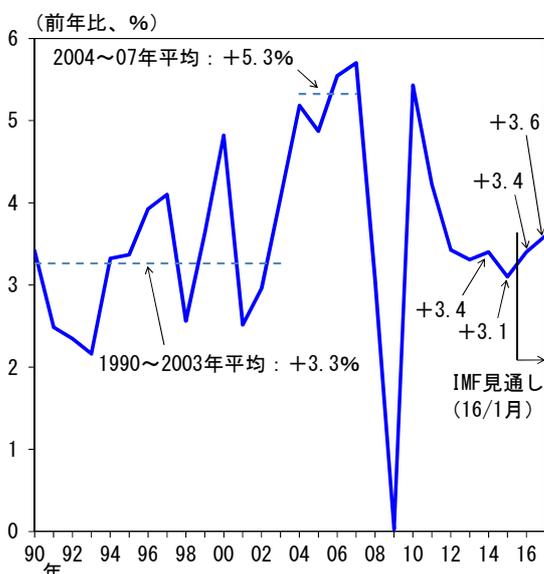
— 兵庫県金融経済懇談会における挨拶 —

2016年3月23日  
 日本銀行 政策委員会審議委員  
 布野 幸利

図表1

## IMFの世界経済見通し

### GDP成長率の推移



### 主要国成長率見通し (16/1月時点)

	(前年比、%)			
	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.4	3.6
先進国	1.8	1.9	2.1	2.1
米国	2.4	2.5	2.6	2.6
ユーロエリア	0.9	1.5	1.7	1.7
日本	0.0	0.6	1.0	0.3
新興国・途上国	4.6	4.0	4.3	4.7
中国	7.3	6.9	6.3	6.0
ASEAN5	4.6	4.7	4.8	5.1

(注) 1. 2015年は見込み値

2. ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(資料) IMF

図表2

# 実質GDP

(季節調整済、前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年	2015年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実質GDP [前期比年率]	0.5 [2.2]	1.1 [4.6]	-0.4 [-1.4]	0.3 [1.4]	-0.3 [-1.1]
国内需要	0.2	1.1	-0.1	0.1	-0.4
民間需要	0.1	1.2	-0.3	0.2	-0.4
民間最終消費支出	0.4	0.1	-0.5	0.2	-0.5
民間企業設備	-0.0	0.4	-0.2	0.1	0.2
民間住宅	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.3	0.6	0.3	-0.2	-0.0
公的需要	0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.0
公的固定資本形成	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.2
純輸出	0.3	-0.0	-0.3	0.2	0.1
輸出	0.6	0.4	-0.9	0.5	-0.2
輸入	-0.2	-0.4	0.5	-0.3	0.3
名目GDP	0.9	2.0	-0.1	0.6	-0.2

(資料) 内閣府

図表3

## 展望レポートの経済・物価見通し (2016年1月)

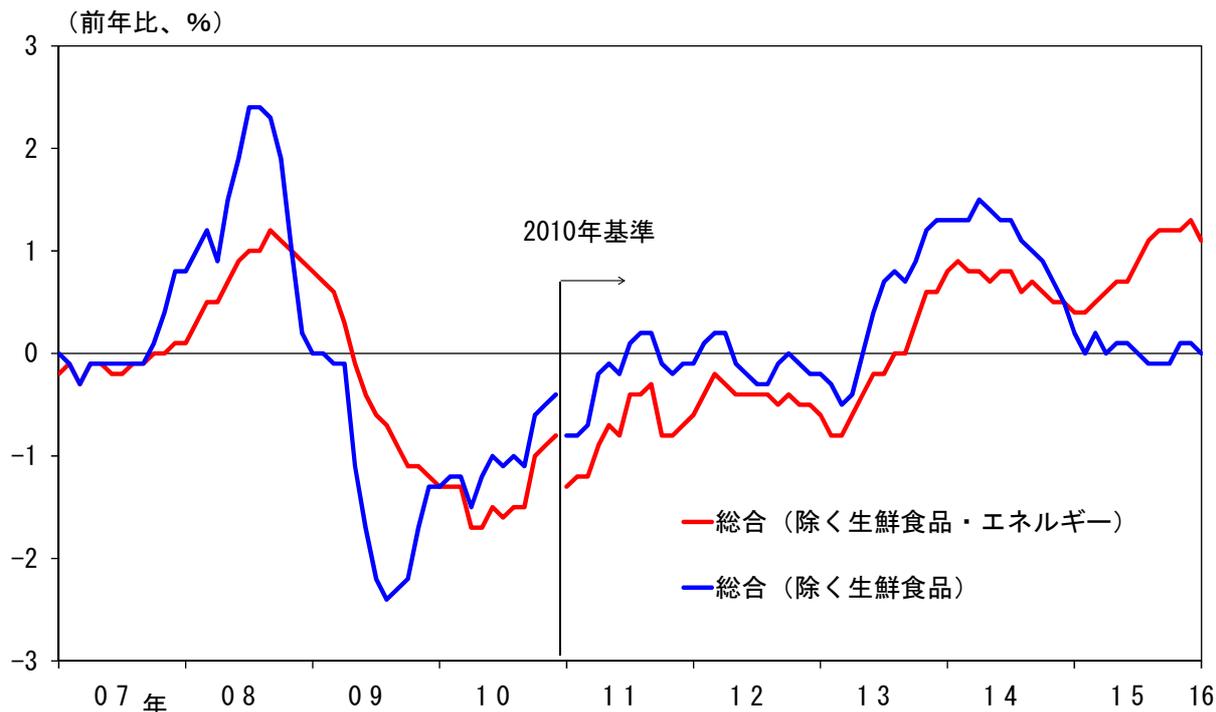
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は昨年10月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.1	+0.1	
	<+1.2>	<+0.1>	
2016年度	+1.5	+0.8	
	<+1.4>	<+1.4>	
2017年度	+0.3	+2.8	+1.8
	<+0.3>	<+3.1>	<+1.8>

(資料) 日本銀行

図表4

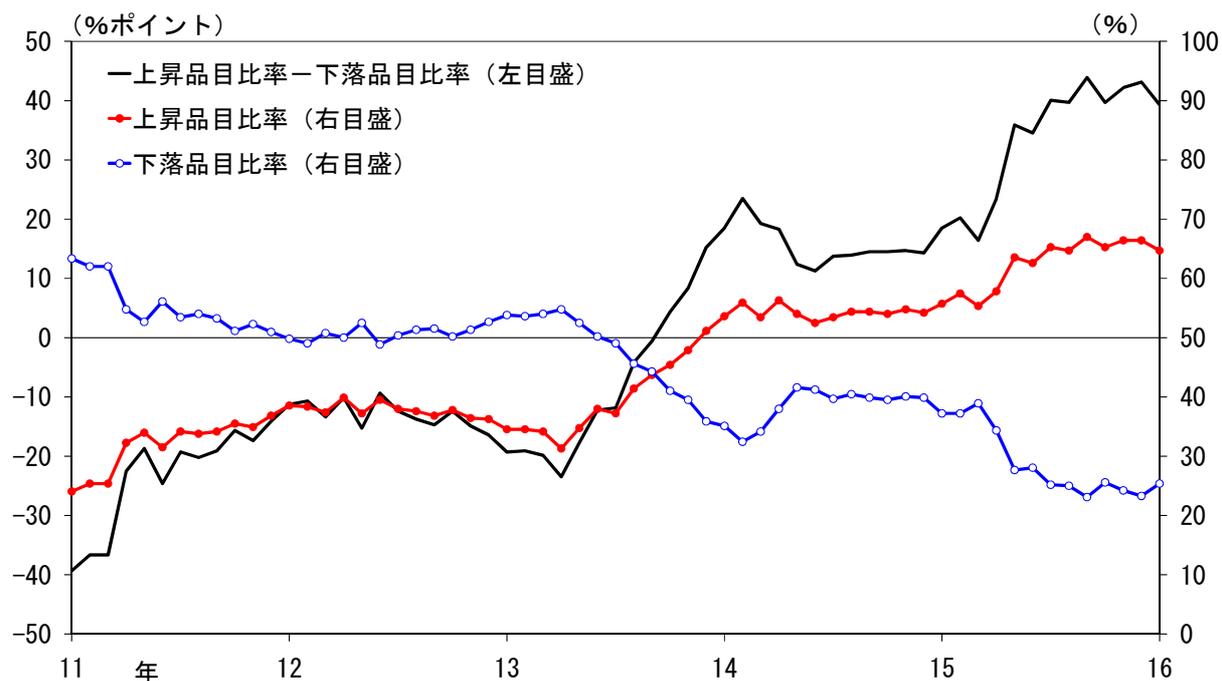
# 消費者物価



(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。  
 消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。  
 (資料) 総務省

図表5

# 価格改定の動き



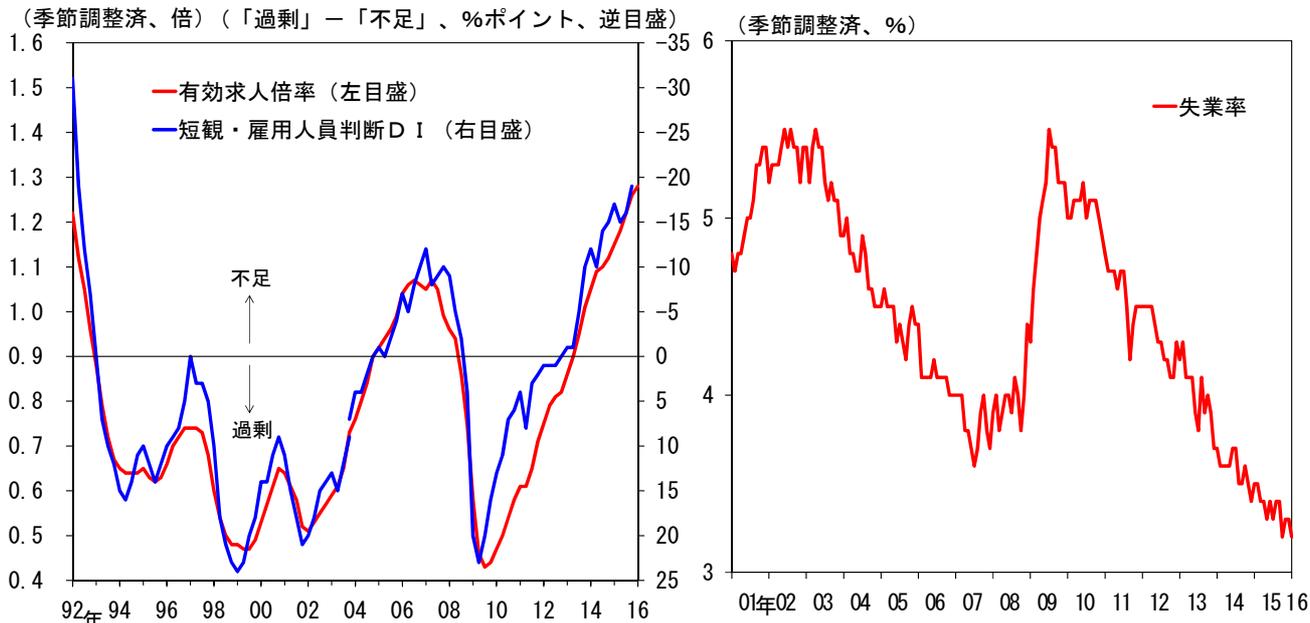
(注) 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合 (除く生鮮食品)。  
 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。  
 (資料) 総務省

図表6

# 労働需給

## 有効求人倍率と雇用人員判断D I

## 失業率



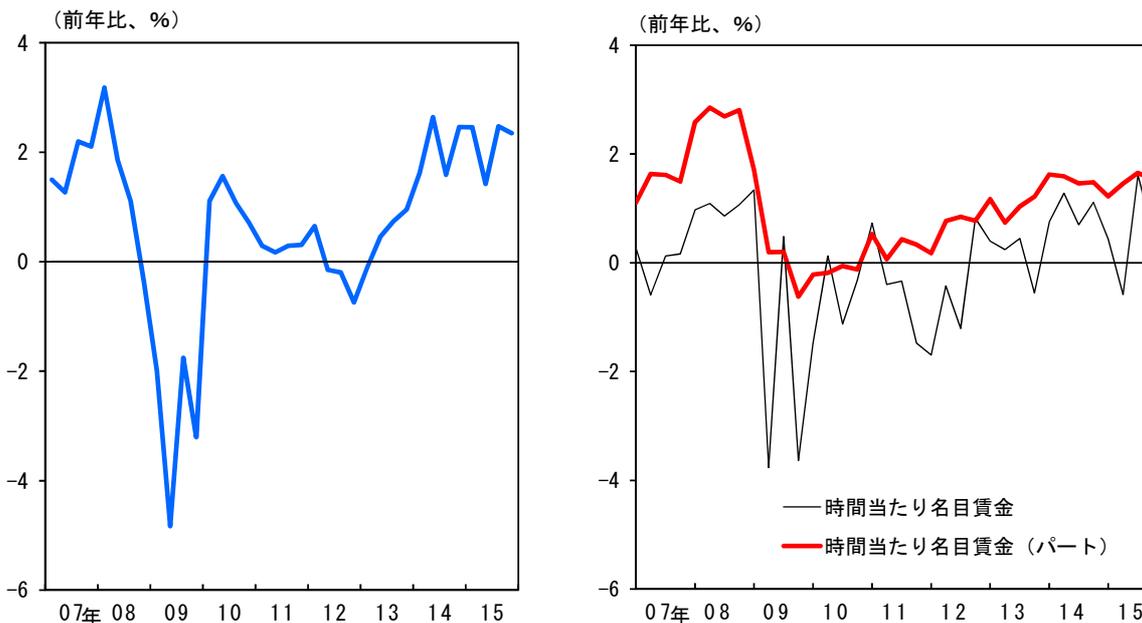
(注) 1. 短観・雇用人員判断D I の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。  
 2. 2016/1Qは、1月の値。  
 (資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

図表7

# 雇用関連

## 雇用者所得

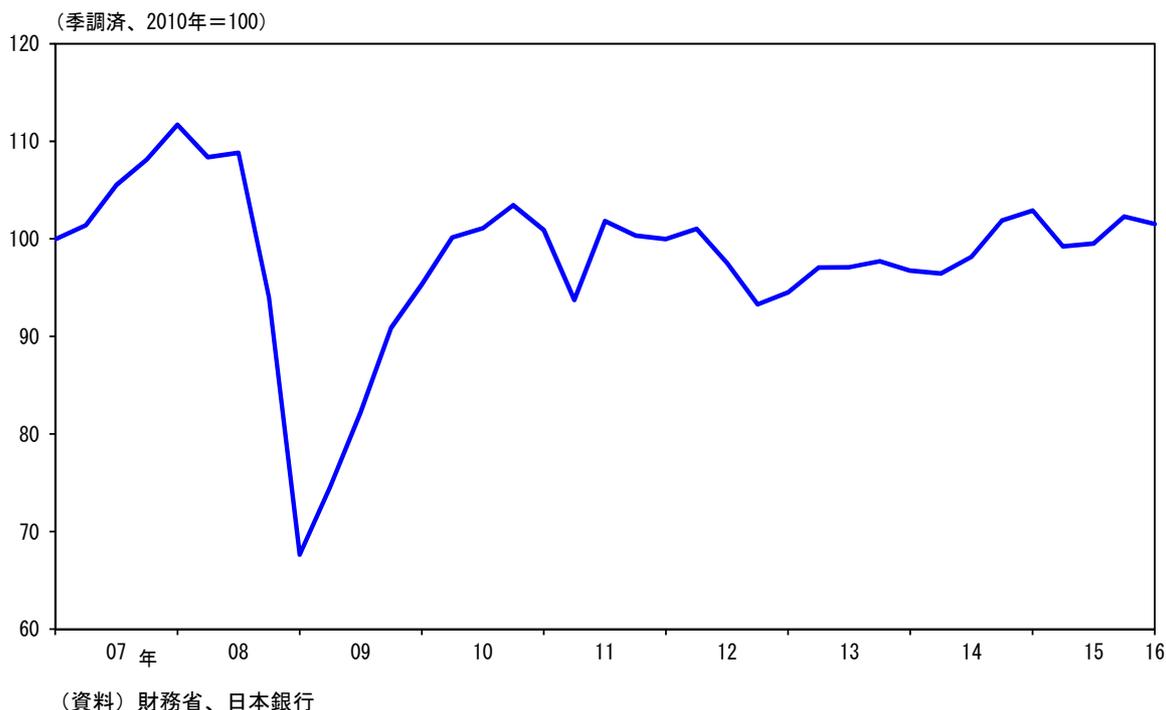
## 時間当たり名目賃金



(注) 1. 四半期は、以下のように組替えている。2015/4Qは、2015/12~2016/1月の値。  
 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。  
 2. 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金  
 (資料) 厚生労働省

図表8

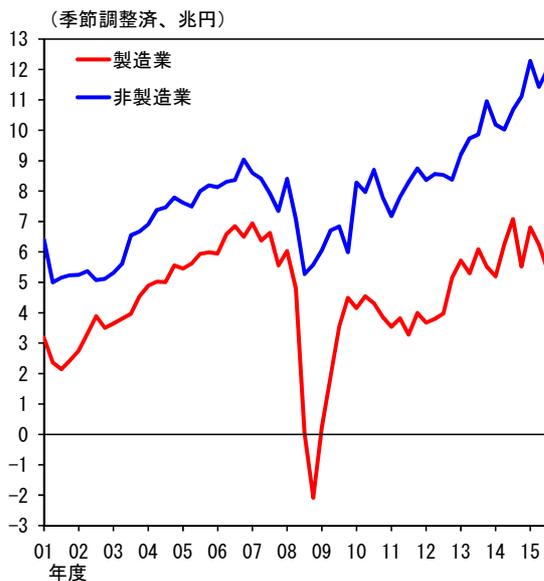
# 実質輸出



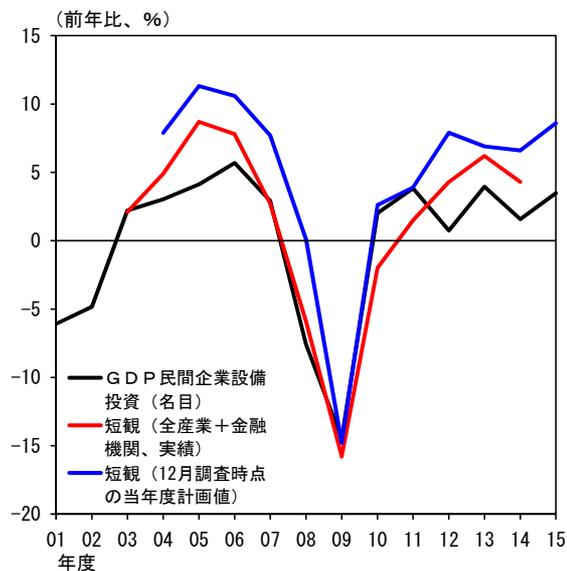
図表9

# 企業収益と設備投資

## 経常利益



## 設備投資計画と実績

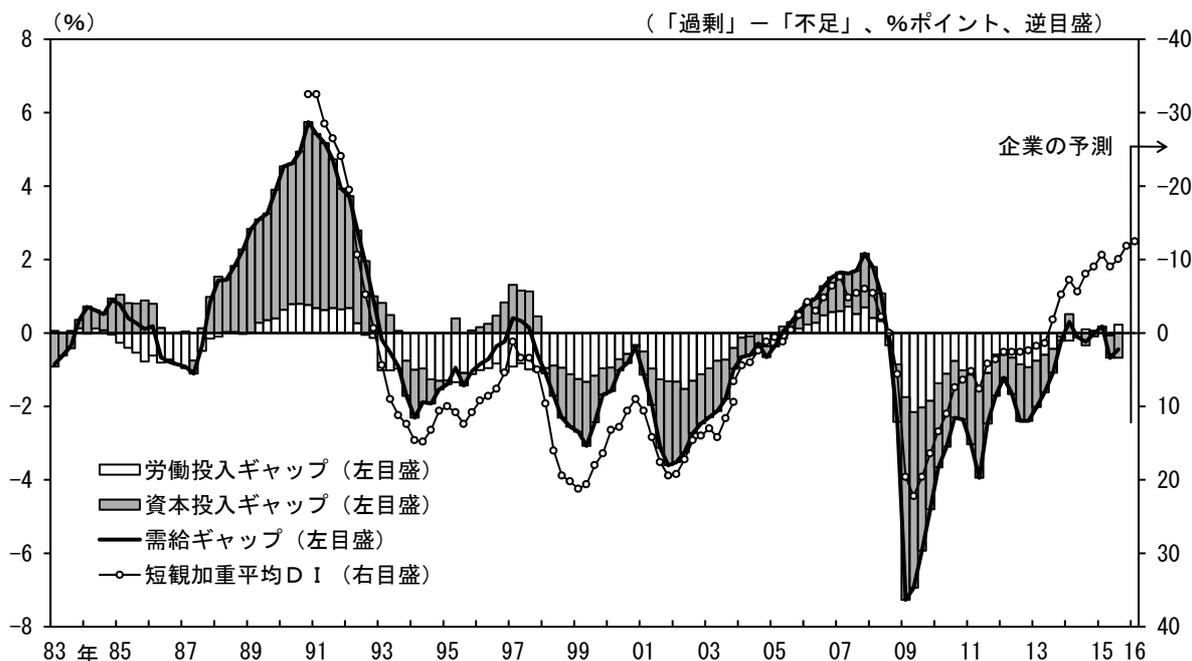


- (注) 1. 経常利益は、金融業・保険業除く。  
 2. 短観は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。  
 3. GDP民間企業設備投資(名目)の2015年度は、4~12月の前年同期比。

(資料) 財務省、日本銀行

図表10

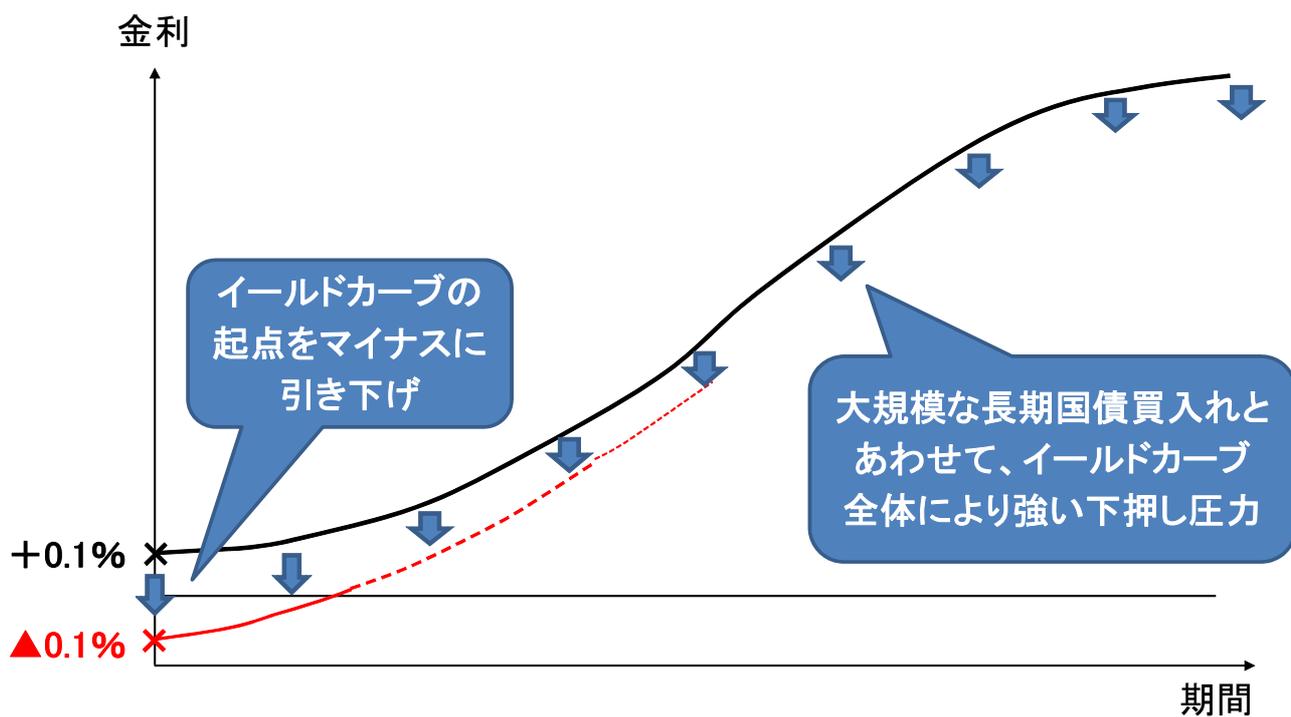
# 需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。  
 2. 短観加重平均DI (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。  
 (資料) 日本銀行

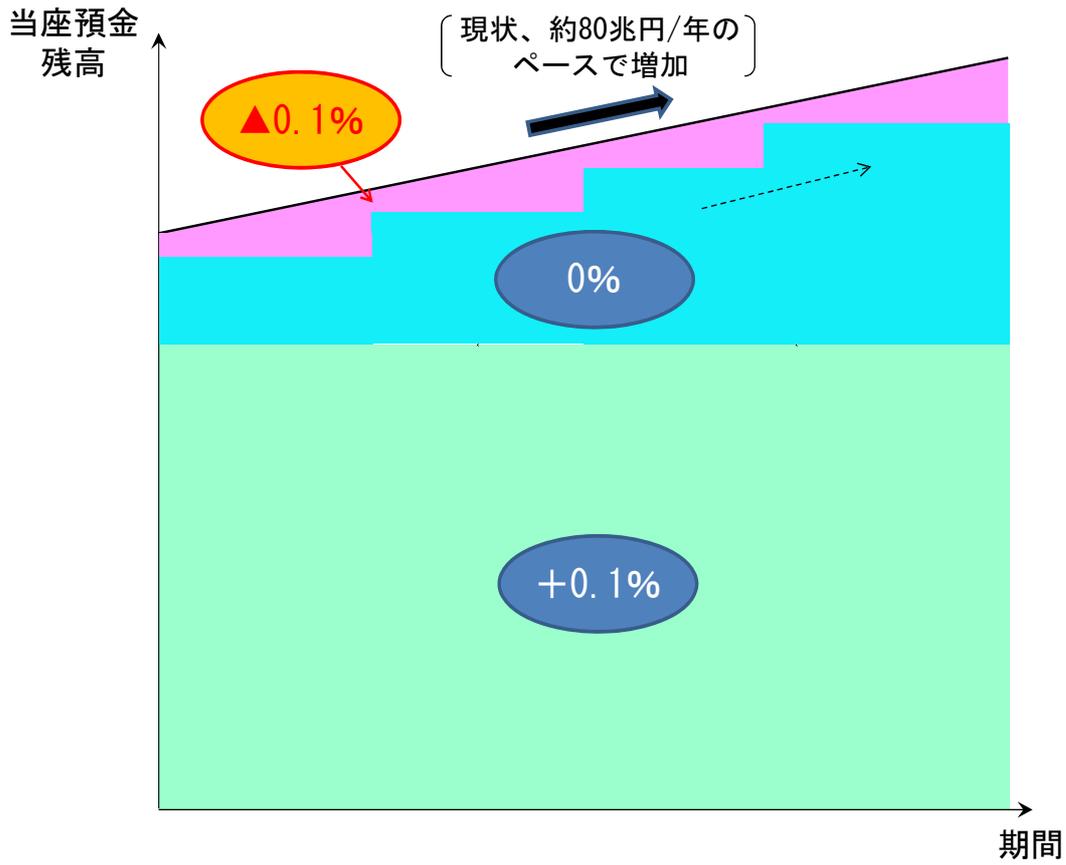
図表11

# マイナス金利付き量的・質的金融緩和



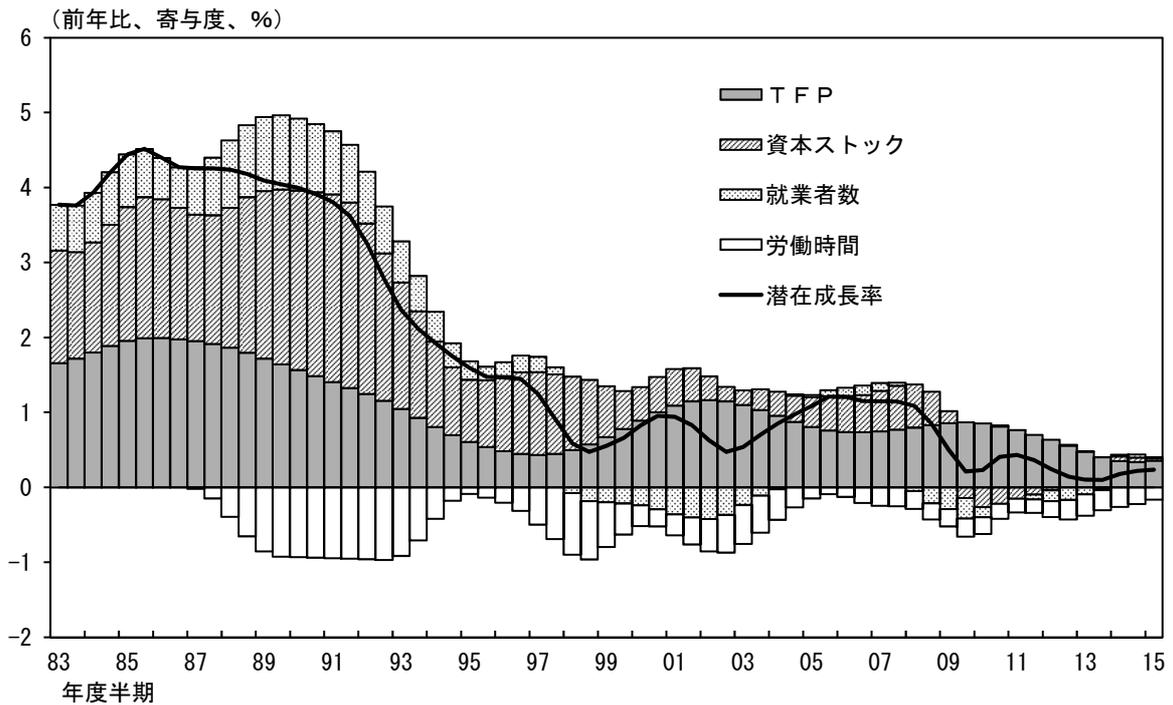
# 3段階の階層構造

図表12



図表13

# 潜在成長率



(注) 日本銀行調査統計局の試算値。  
 (資料) 日本銀行